

．指標の選定方法

第２回・第３回のアドバイザリー・グループでの検討を踏まえ、以下のような観点から、指標の選定を行った。

なお、以下のいずれかに該当し、コーホート分析になじみにくい指標については、参考指標として、時系列での推移を把握することとした。

- 既存の統計調査やアンケート調査から継続的にデータが把握できない指標
- コーホート分析の対象とする指標との類似性が高く、補完する指標
- 企業・事業者・団体等に関する指標
- 建物等を単位とする指標
- 制度・政策や行政の取組に関する指標

０．全体

- ・ 「全体」は、「分野に関わらず把握しておくべき指標」から候補を選定した。

１．就業・所得

- ・ 「就業」は、労働力（就業者、失業者）、非労働力の３つのグループ間の関連性を把握できるよう、指標の抽出を行った。
- ・ ただし、非労働力は、労働者、失業者の残余項であるため、本調査研究においては、就業者及び失業者の観点からコーホートの対象となる指標を選定した。特に、就業者については、就業形態や産業構造に着目した変化が把握できるよう、雇用者、非正規雇用、２次・３次産業就業者という側面からも指標を選定した。
- ・ 「所得」については、フローとしての所得に加え、ストック（資産）についても着目し、指標の抽出を行った。
- ・ フローとしての所得は、「総所得＝可処分所得＋税・社会保険料負担分（－）＋社会給付」という全体構造の中で、税・社会保険負担分については残余項としつつ、その他の指標について指標を選定した。また、可処分所得については、特に就労所得（賃金）についても分析を実施することとした。
- ・ 資産は、金融資産と不動産という２つの側面があるが、不動産については、生活環境の分野において「持ち家」に着目した指標を選定したため、就業・所得分野では金融資産の中でも数値的に長期的に取得が可能な「貯蓄」という側面から分析を実施した。

２．健康福祉

- ・ 基礎的な指標として、体格の変化を把握するため、BMI（ボディ・マス・インデックス）に着目し、参考指標として取り上げた。

BMI（ボディ・マス・インデックス）： 体格を示す指標のひとつで、体重(kg)÷身長(m)² で算出される。
22 が標準とされており、18.5 未満が低体重（やせ）、25 以上が肥満の基準となる。

- ・ 自発的な健康づくりの観点から、指標選定の際には健康診断等の受診状況や、運動習慣、食習慣、喫煙習慣等に着目し、コーホート分析においては健康診断等の受診状況について分析を行った。

- 生活習慣の変化と疾病構造等の関係性を把握するため、「がん」「脳血管疾患」による入院受療率、う歯数に着目した。また、在宅医療の観点から、訪問看護利用者数にも着目した。さらに、心の健康面について、「うつ」による入院受療率、及び、自殺率について着目した。本調査研究では、この中から、特に、自殺率を参考指標として取り上げた。
- 介護の状況を把握するため、要支援・要介護者数、認知症高齢者数、介護休暇制度利用者数等に着目した。しかし、介護保険制度や介護休暇制度が導入されてからの期間が短く、コーホート分析では結果が得にくいということから、それらの代替指標として、健康上の問題で日常生活に影響のある者に着目し、参考指標として取り上げた。

3．学習・社会参加

- 学習・社会参加に関しては、多様な価値観を持つ団塊の世代が高齢者に差しかかってきたことによって、活動の頻度（参加率等）だけでなく、活動に関する価値観（例えば、近所づきあいより友人づきあいを重視する等）も変化していると想定されることから、その両者に着目し、指標の選定を行った。本調査研究では、その中でも最も基本となる学習・研究活動を行っている者に着目した指標を採用した。
- また、近年、急速に普及しているインターネットの普及状況についても着目したが、コーホート分析を行えるだけの長期データがないことから、参考指標として取り上げた。

4．生活環境

- 「生活環境」に関しては、居住の基本となる「持ち家」に着目した指標を採用した。
- さらに、住宅に関しては、安全性、利便性、衛生性、快適性、持続性という5つの観点や、居住形態（建物形態、居住場所・環境等）に着目した指標を検討し、本調査研究では、集合住宅居住者の割合、施設居住者の割合を採用した。
- 居住地移動に着目し、都市化の動向を把握するための人口集中地域の人口比率、5年以内に住居を移動した者の割合、居住継続意向を指標として選定した。

図表 分析対象指標の一覧

分野	No.	指標名	出典統計	留意事項
全体	0-1	単独世帯の割合(対世帯) / 単身者の割合(対人口)	国勢調査(総務省) [時系列データ、第4表]	・世帯主年齢別のデータを使用
全体	0-2	夫婦のみ世帯の割合 (対世帯)	国勢調査(総務省) [時系列データ、第4表]	・世帯主年齢別のデータを使用
全体	0-3	三世帯同居世帯の割合 (対世帯)	国勢調査(総務省) [時系列データ、第4表]	・世帯主年齢別のデータを使用
全体	0-4	有配偶者の割合	国勢調査(総務省) [時系列データ、第4表]	
全体	0-5	大学進学率 (高等教育卒業者率)	就業構造基本調査(総務省) [2007、全国編 第2表]	
全体	<参考> 0-6	総消費支出(対世帯)	全国消費実態調査(総務省) [1999、二人以上の一般世帯 第6表、単身世帯 第35表]	・世帯主年齢別のデータを使用
全体	<参考> 0-7	保健医療費	全国消費実態調査(総務省) [1999、二人以上の一般世帯 第6表、単身世帯 第35表]	・世帯主年齢別のデータを使用
就業・所得	1-1	就業者の割合	国勢調査(総務省) [2005、2次集計第2表]	
就業・所得	1-2	完全失業率	国勢調査(総務省) [2005、2次集計第2表]	
就業・所得	1-3	雇用者の割合	国勢調査(総務省) [2005、2次集計第2表「特掲」]	
就業・所得	1-4	非正規雇用者の割合	就業構造基本調査(総務省) [2007、全国編 第9表]	
就業・所得	1-5	二次産業従事者の割合	国勢調査(総務省) [2005、2次集計 第6表]	
就業・所得	1-6	三次産業従事者の割合	国勢調査(総務省) [2005、2次集計 第6表]	
就業・所得	1-7	世帯人員1人当たり 平均所得(総所得)	国民生活基礎調査 (厚生労働省) [2004、第1巻 表20]	・世帯主年齢別のデータを使用
就業・所得	1-8	世帯人員1人当たり 平均再分配後所得 (可処分所得)	所得再分配調査(厚生労働省) [2005、第4表]	・世帯主年齢別のデータを使用
就業・所得	1-9	平均賃金	賃金構造基本統計調査 (厚生労働省) [2007、全国 産業大分類第1表]	
就業・所得	1-10	再分配所得(社会給付分)	所得再分配調査(厚生労働省) [2005、第4表]	・世帯主年齢別のデータを使用
就業・所得	1-11	貯蓄	全国消費実態調査(総務省) [2004、全国 第3巻貯蓄編 第27表、第34表]	・世帯主年齢別のデータを使用
就業・所得	<参考> 1-12	就業希望のある無業者の 割合	就業構造基本調査(総務省) [2002、全国編 第1表]	
就業・所得	<参考> 1-13	老後保障に対する私的準備 状況	生活保障に関する調査 (生命保険文化センター) [2007、第3章 老後保障]	“準備している割合”を使用

分野	No.	指標名	出典統計	留意事項
健康・福祉	2-1	健康診断や人間ドックを受診している者の割合	国民生活基礎調査(厚生労働省) [2006、第34表]	
健康・福祉	2-2	健康上の問題で日常生活に影響のある者の割合	国民生活基礎調査(厚生労働省) [2006、第13表]	
健康・福祉	<参考> 2-3	体格(BMI)	国民健康・栄養調査 (厚生労働省) [右記論文より引用]	<先行論文より一部引用> 坂口俊哉、菊池秀夫、山本達三、中村隆「日本人の体格の推移に対するコウホート分析 BMI に着目して」
健康・福祉	<参考> 2-4	自殺者数	人口動態調査(厚生労働省) [右記論文より引用]	<先行論文より一部引用> 安藤仁朗「成人男性自殺率の現状と推計 - ベイズ型コーホートモデルによる3効果の分離 - 」
健康・福祉	<参考> 2-5	要支援・要介護者数	介護給付費実態調査 (厚生労働省) [2007、1 受給者の状況]	
学習・ 社会参加	3-1	学習・研究活動を行っている者の割合	社会生活基本調査(総務省) 第2巻 生活行動編(全国) [2008、第7表]	
学習・ 社会参加	<参考> 3-2	インターネットの利用率	情報利用動向調査(総務省) [2007、インターネット利用者数及び人口普及率の推移(個人)]	
生活環境	4-1	人口集中地区の人口比率	国勢調査(総務省) [2005、1次集計第3表]	
生活環境	4-2	持家率	住宅・土地統計調査(総務省) [2003、全国編・第33表]	・家計を主に支える者の年齢別データを使用
生活環境	4-3	施設等に居住する者の割合	国勢調査(総務省) [2005、1次集計非掲載第3表]	
生活環境	4-4	5年以内に住居を移動した世帯の割合	住宅・土地統計調査(総務省) [2003、全国編・第68表]	・家計を主に支える者の年齢別データを使用
生活環境	<参考> 4-5	5年以内に住居を移動した者の割合	高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(内閣府) [2003、表1]	既存調査は3時点(10年)のみ。2007年度に調査を実施。
生活環境	<参考> 4-6	集合住宅居住者の割合	国勢調査(総務省) [2005、1次集計非掲載第20表]	・報告書非掲載表のため、遡行年数が3時点(10年)のみ
生活環境	<参考> 4-7	居住継続意向	住宅需要実態調査 (国土交通省) [2003、図-16]	